



**不正行為の検知と防止：  
不正行為検知を効果的に行うための取引処理分析**

WHITE PAPER



## ■不正管理の諸問題

業務上の不正行為は、知能犯罪の主要な形態としてはびこり続けており、その犠牲となるのは当該組織にとどまらず、投資家や金融機関、さらには経済全般にも甚大な被害をもたらします。効率的に不正管理を行うためにはさまざまな課題が存在します。このような課題には膨大かつ増加を続けるデータ量、複雑化するシステム、ビジネスの範囲やプロセスの変化、既存の検知技術の回避を狙う新たな不正手法をはじめ、誤認検知に対するリスク、従業員のプライバシーや人権といった微妙な問題などが含まれます。

米国におけるSarbanes-Oxley (SOX法：米国企業改革法) やStatement and Auditing Standards (SAS) No.99など、新しい法令遵守や標準化発案により、世界各地の組織にとって規制環境がますます複雑化するなか、組織の内部統制を効果的に整備するための監視や可視性を改善して、過失を抑制し、職業上の不正の抑止を図る要求が高まっています。

本書では、不正とは何か、不正の範囲、不正行為を検知および防止するための従来の対策の限界、業務処理データ分析に基づくソリューションなどを中心に説明します。

## ■不正とは何か

Association of Certified Fraud Examiners (ACFE：公認不正検査士協会) では、その報告書「2004 Report to the Nation on Occupational Fraud and Abuse (業務上の不正と乱用に関する国民への報告 2004年版) ※1」において、職業上の不正について、「業務上の立場を利用して、雇用元組織の財源や資産を計画的に乱用/悪用し、私腹を肥やすこと」と定義しています。

不正行為は一般に、広く次の3つに分類されます。

1. 資産の横領  
売上の横領、在庫品窃盗、給与に関する不正など。
2. 汚職  
賄賂の受理、利益相反行為など。
3. 虚偽の財務報告  
収益を実態以上に膨らませたり、債務や経費を過少に装うことによる財務諸表の偽造など。

ACFE 調査において調査対象となった大半の不正行為は、1の資産の横領に分類されるもので、調査対象ケースの90%以上で行われていました。反対に、3の虚偽の財務報告は、報告された不正行為としての数は8%と最少でしたが、損失額は平均1,000,000ドルと最大でした。※2

不正による直接的な財務損失のほかに、組織としては間接的な損失にも対処する必要があります。付随的結果として、企業の信用に対するダメージが相当に大きく、厳しい取引不振につながる可能性があります。顧客の信頼が失われることは、収益や利潤の減少に直接つながります。また、従業員の士気も損なわれるため、組織の生産性や優秀な社員の組織に対する忠誠心にも悪影響があります。

## ■SOX法の影響

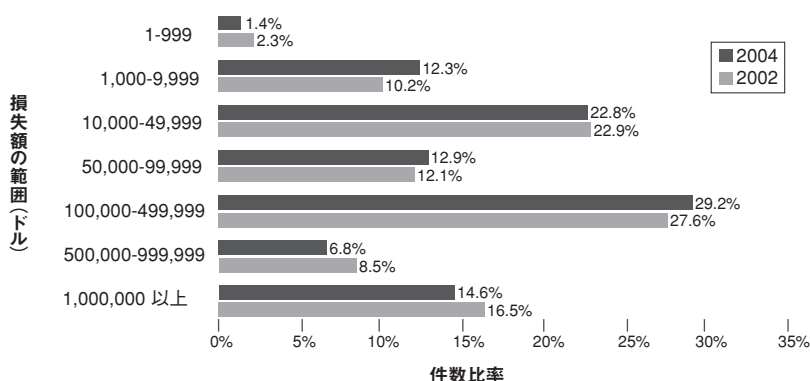
2002年に米国で制定されたSOX法では単なる内部統制の維持ではもはや不十分とされ、1年毎に内部統制の有効性の評価を行うよう新しく要求されています。プライスウォーターハウスクーパースの報告によると、SOXセクション404の実現に関するSEC (証券取引委員会) の規定では、不正の防止、特定、および検知などの統制について明示的に言及しています。※3

企業経営においては、不正行為の取り締まりの構想や業務効率を、継続的に評価および検証する必要があります。實際上、組織は新たに制定されたSOX法を遵守するだけでは不十分です。また、資料不足で外部報告も必要となるような状況が発生する前に、不正行為を防止および検知する有意な対策を率先して実行していることを証明する必要もあります。

## ■不正の範囲とコスト

ACFEの推定では、業務上の不正や職権乱用の結果として、毎年、組織収益の6%が失われています。すなわち、米国においては、およそ6,600億ドルが失われていることとなります。ACFEの2004年レポートでは、7億6100万ドルの損失をもたらした業務上の不正事件508件が報告されています。調査におけるすべての対象ケースで損失の額として最も多かったのは10万ドル前後で、不正行為のうち15%で少なくとも100万ドル以上、5件に1件の割合で50万ドル以上の損失がもたらされました。

損失額の分布 (ドル)



出典：「職業上の不正と乱用に関する国民への報告 2004年版」公認不正調査士協会

※1-2「職業上の不正と乱用に関する国民への報告 2004年版」テキサス州オースティン 公認不正調査士協会 ※3「不正行為リスクと信用リスクの軽減における内部監査の新たな役割 2004年版」プライスウォーターハウスクーパース

損失は巨額なうえ、ACFE調査によれば、損失金を完全に回収できる見込みはわずか20%にすぎません。さらに、所定の保険適用でまかなわれるのは、資金回収の3分の1強程度です。ACFE調査の調査回答者のうちのほぼ40%は、回収ゼロであると報告しています。不正行為者の手を介して流失する金額が何億ドルにも達する状況を見れば、不正を適切に検知および防止するために必要な費用は、失われた資金を回収するために費やされる経費や努力と比較したとき、ごく微細なものといえるでしょう。

法廷会計と不正調査の専門集団であるサマーフォード会計事務所は、Los Angeles Unified School District (LAUSD:ロサンゼルス統一学区) から Belmont Learning Complex (ベルモント高等学校総合学習施設) プロジェクトの調査を依頼されました。諸問題が山積し、費用は2億ドルを超えると推定されたこの高校建設プロジェクトは、プロジェクト建設を中止させるためにLAUSDの介入が余儀なくされたときには、全米で最も高額なプロジェクトになっていました。サマーフォード会計事務所がACLのデータ分析技術を駆使した不正調査監査を実施した結果、以下のような事実が判明しました。

- 5万ドルを超える支出には教育委員会の承認を得なければならないとするLAUSDの規則を迂回して、1人の職員が4か月のうちに1回49,999ドルの支払いを48回も行っていった。
- 支払申請を通じてプロジェクト開発業者、建設業者、下請業者のうちの数社が210万ドルに上る過剰請求をしていた。
- 直接支払という手段を用いて、正規の支払コードによる支払が巧みに回避された結果、5会計年度で約7,780万ドルの未払い債務があった。

全世界にわたって、不正により大きな被害がもたらされています。2004年に英国で報告された被害額の合計は、2003年の3億3千万ポンドから2004年の7億5千6百万ポンドと倍以上に膨らみました。<sup>※4</sup>実際の事例数については劇的に異なる結果にはなっていない(被害額が5万ポンドを超える事例は2003年の211件に対して、2004年には229件)ものの、合計の被害額は、特に脱税や規定違反において巨額化しました。

アーンスト&ヤングの第8回グローバル調査において、回答者の約半分は、前年度に重大な不正行為を体験したと報告しています。<sup>※5</sup>

不正行為の防止または検知に最も有効な要因は何か、という質問に対して、大半の組織は内部統制であると答えています。ところが、同調査では、ほとんどの場合、不正行為の防止または検知を目的に構築された内部統制は、無視されたり、当該の内部統制を実行する職責にある担当者が正しく理解していないということが判明しました。<sup>※6</sup>

### ■不正行為者が複雑なシステムを悪用する仕組み

多くの場合、不正行為者は複数のコンピュータアプリケーションやシステム間のインターフェースなど、部門間または組織間で統制の脆弱な分野を調べたり、偶然に発見したりします。不法行為の実行犯は、概して互換性のないデータ形式へのアクセスや分析につきまとう固有の複雑さを見越して、システム間の妥当性検証は通常まず行われないと確信しています。大半の組織では、そのような複雑な作業を効率的かつ頻繁に実施する社内機能は欠落しています。そして、これに複数のシステムがかかってくると、問題の複雑さは幾何学的に増加します。

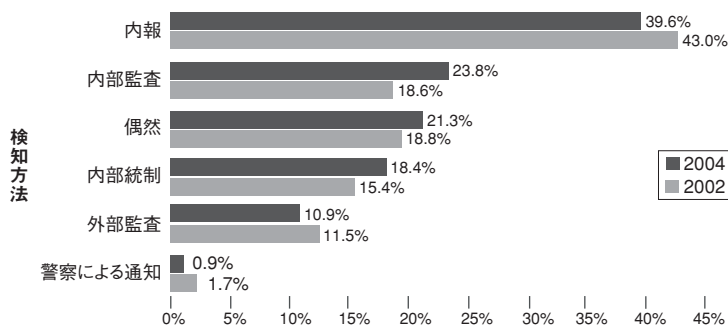
KPMGが実施した不正調査2003年版の報告によると、組織における不正行為を招いた要因としては、不適切な内部統制が39%と2番目に位置し、内部統制の管理無視が31%と3番目に位置しました。<sup>※7</sup> 内部統制をしっかりと構築し、効率的に機能させるためには、内部統制を常時検証することが必要不可欠です。

適切な内部規制を設けることに加え、会計監査官や不正審査官には、内部統制に不正行為が起り得ることを予見し、システムに存在する抜け道を発見することが求められます。

### ■不正行為の防止と検知：従来の手法

組織では従来、適切な内部統制を実施することで不正の検知と防止に努めてきました。通常の監査検証過程では、このような検査や検証は内部の監査チームによって実行されます。ところが、通常の場合、この内部監査チームには不正行為が起きないことを保証する直接的な責任があるわけではありません。内部監査で不正行為の事例がしばしば検知される(ACFE調査によると、検知された事例の24%)ことはありますが、その役割は基本的には受動的で、事後対処的なものです。実際、内部統制や外部監査によって検知された不正行為は全体の30%程度で、残りの事例は内報や偶然に発覚したもので占められています。

職務上の不正行為の初動検知



件数比率

出典:「職業上の不正と乱用に関する国民への報告2004年版」公認不正調査士協会

※4「急増する不正行為:1年で倍増した知能犯罪」BDO Stoy Hayward 2005年春 ※5-6「不正:野放し状態のリスク」アーンスト&ヤング 第8回グローバル調査 2003年 ※7「KPMG不正調査 2003年版」KPMG Forensic 2004年

## 不正行為検知に対する従来手法の限界

ほとんどの組織では、データ量の急激な増大に伴い、システムや基本的なトランザクションがますます複雑化しています。不正の防止や検知において強力な内部統制や適切な監査手続に一定の効果があることは確かですが、それで万全とすることは現実的ではありません。

実際、ACFE調査では、不正行為の検知数は、内部統制(18%)や外部監査(11%)によるものよりも、偶発的な検知によるもののほうが多いことが判明しています。また、多くの大企業において、かなりの数の不正行為が検知されないまま見過ごされている可能性が高いという現状があります。これほどに多くの不正行為が偶発的に検知されているという事実は、裏を返せば、組織には内部統制や監査手続を強化すれば不正行為や職権の乱用をさらに積極的に追及できる可能性が高いということです。

従来の方式では、たとえ不正行為が発見されたとしても、通常はその発生からかなりの時間が経過しているため、その時にはすでに不正が定着しています。特定の時期に行う従来の監査のように多くの検知手法は年1回のペースで行われるのが通例で、一部ではそれ以下の頻度になる場合もあります。こうした監査は、本質的に過去のデータ調査に過ぎません。問題は、不正行為が見破られない時間が長くなればなるほど財務損失が膨らむ可能性が大きくなり、損害を実行犯から回収する可能性が小さくなることです。

オーストリア財務省では、1,100億ユーロ強の年間予算を抱え、オーストリア全土の課税制度と関税制度の調整という職責を担っています。財務省の監査員たちは、厳しい時間的制約を受けながら、多種多様なコンピュータプラットフォームから受け取る膨大なデータを分析する必要があります。オーストリアでは、企業も個人も納税の申告はすべて電子データで行うことになっていますが、その形式には規定がなく、さまざまです。

財務省が税務監査範囲を拡張して、その効率性を向上させることができた背景には、ACLの柔軟なデータ分析ソフトウェアが大きな役割を果たしています。主要な試みとしては4年間にわたり、EDP(電子データ処理)監査チームはACLの強力なデータ分析機能を活用して税収の喪失を特定し、8,500万ユーロを回収するとともに、何年にも及ぶホスピタリティ分野の不正行為を阻止できました。

## おとり戦術の改善：業務処理分析と継続的監視

ACFE<sup>※8</sup>、Institute of Internal Auditors (IIA：内部監査人協会)<sup>※9</sup>、およびAmerican Institute of Certified Public Accountants (AICPA：米国公認会計士協会)<sup>※10</sup>では、不正行為の検知を促進するためにデータ分析技術の使用を提唱しています。データ分析技術を使用することで、会計監査官や不正捜査官は、企業の概要をいち早く把握し、さまざまなデータ要素の関連性をつかみ、特定の領域を詳細に調査することができます。<sup>※11</sup>

多くの利点があるにもかかわらず、大半の組織では前述のようなデータ分析技術はテストベースで補助的に利用されているに過ぎず、

しかもその姿勢は受動的で、何らかの問題発生が懸念されるときに行われる程度です。多くの場合、実行されるテストは極めて単純なもので、高度に複雑な不正行為を発見することは困難です。現状では、データ分析技術をフルに活用している組織は、ごくわずかしかありません。

組織内の不正行為を検知する最も強力かつ効率的な方法の1つは、業務処理分析を実施することです。業務処理分析には通常、広範囲にわたる不正行為の指標を発見するための一連の包括的テストが組み込まれています。不正検知システムとしての効果を最大限に引き出すため、業務処理分析では以下のことを実行できる必要があります。

- 複数のIT運用システムからのデータや取引を簡単に比較できる。
- 潜在的な不正行為に関する一連の包括的指標を活用する。最も一般的な不正の仕組み、および特定の組織が直面する可能性のある固有のリスクに関連する不正の仕組みを考慮する。
- 特定の領域内の取引すべてを分析して、不正行為の指標を示すパラメータに対するテストを行う。
- 取引の分析およびテストを、継続的に監視しながらできる限り近々に実施する。取引成立の前に実施できれば理想的。

運用データや取引を継続的に監視することで、組織は不正行為の発生サイクルの中でより早く不正を捕えることができるため、他の潜在的な不正行為の抑止力になります。

## 分析技術を効果的に適用するための課題

業務処理分析や継続的な監視には実績も潜在的な利点もあるにもかかわらず、効果的かつ広範囲に適用するには難しい課題があります。1つの課題として、複数の多種多様なシステムから取引データの抽出および比較を行って、1つの不審な不正行為の動きを検知する際に必要な時間、費用、技術的専門知識があります。潜在的な不正行為に見られる兆候の多くは、1つのシステムからの取引データと別のシステムからの取引データを比較したときのみ現れます。

もう1つの課題としては、システムのテストデータをそれぞれ独立的にテストして、不正行為の兆候を検知したときには適宜に管理者に通知することができるような、アプリケーションシステムと連動した、柔軟かつ容易に適用できる継続的な監視プログラムの開発があります。こうしたプログラムの構築は従来、費用的にも時間的にも負担が大きく、通常は既存システムの改変が必要になります。

一部の組織では、多岐にわたる潜在的な不正行為そのものに関する知識や、こうした不正行為が組織の運用と絡んでどのように実行されるかに関する知識が不足しています。不正行為を発見するには、その全貌を知る必要があり、有意な結果をもたらす取引処理分析を設計および実行するためには組織の内部統制やその弱点について完全に把握する必要があります。ACLでは、取引処理分析や継続的監視の効果的な適用の障害となりえる、不正に関する組織の知識不足や、技術的なデータアクセス、分析、監視などの課題を解決する、不正行為の検知および防止対策のための劇的な手法を開発しました。ここでは、ACLにおけるソフトウェアと不正行為検知の専門知識の組み合わせについて概説する前に、

※8「職業上の不正と乱用に関する国民への報告 2004年版」テキサス州オースティン 公認不正調査士協会 ※9「コンピュータ監査報告を活用した、業務上の不正行為検知への積極的取り組み」2003年 IIA 研究基金 ※10「データ分析ソフトウェアの実装」2003年3月 米国公認会計士協会 ※11「泥棒を捕らえる：不正行為対策ソフトウェアの戦い」2004年8月9日 Accounting Today誌

数多くの統計データ分析による不正検知技術を検証するとともに、特定のタイプの不正行為と、そうした不正行為を発見するために用いる実践的テストを例示します。

## ■不正行為検知のためのデータ分析技術

多くの特定した統計データ分析技術で、その不正検知効果が証明されています。

- 平均値、標準偏差値、最高値、最低値など、統計偏差値を識別するための統計パラメータの計算。
- データグループ間の傾向や関連性を見つけるための分類化。
- 異常値、例外値を識別するための数値の階層化。
- 統計学的な数値量として異常とみなされる事象を識別するための、ベンフォードの法則を使用したデジタル分析。
- 異なるシステム間でのデータフィールドの関連付けや照合。一般的には、名前、住所、電話、部品/シリアル番号などのデータに関する期待された合致や差異を検索。

- 有効な企業名や従業員名に対する不正な改ざんを識別する「疑似比較」機能。
- 単純/複雑重複の両方の組み合わせを識別する重複テスト。
- 連続データの欠落を識別するギャップテスト。
- 偽造の可能性がある照合合計をチェックするためおよび総計と合計。
- 変則的のトランザクションを視覚的に識別するためのグラフ化。

## ■不正行為と不正行為テストの一般的タイプ

不正行為検知プログラムの構築で重要なことは、検知対象を熟知することです。以下の例は、「Fraud Detection, Using Data Analysis Techniques to Detect Fraud (不正行為の検知: データ分析技術を使用した不正行為検知) ※12」に記載されている、不正行為の検知に使用するさまざまなタイプの不正行為や不正行為テストの説明に基づいています。

不正のタイプ	この不正の発見に使用するテスト
架空の仕入業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>■住所として使用されている私書箱を検証し、住所/電話番号が同じ仕入業者および従業員を探し出す</li> <li>■類似名の仕入業者や同じ住所/電話番号を持つ複数の仕入業者に対して注意を喚起する</li> </ul>
請求書の改ざん	<ul style="list-style-type: none"> <li>■重複データの検索</li> <li>■契約書や注文書の金額に合致していない請求金額を検証する</li> </ul>
固定入札	<ul style="list-style-type: none"> <li>■仕入業者の請負金額を要約し、数年間分を比較して仕入業者1社が大半の入札を取得していないかを判別する</li> <li>■仕入業者別に入札終了日と契約提出日の間の日数を計算して、最終入札者が一貫して契約を獲得していないかどうかを確認する</li> </ul>
未納商品	<ul style="list-style-type: none"> <li>■契約数量と一致しない購買数量の検索</li> <li>■在庫水準の変動が、荷渡しの予定と一致しているかどうかを検証する</li> </ul>
請求書の重複	<ul style="list-style-type: none"> <li>■請求書番号の重複、日付の重複、請求金額を検証する</li> </ul>
価格の水増し	<ul style="list-style-type: none"> <li>■仕入業者間の価格を比較して、特定の仕入業者の価格が不当に高額でないかを検証する</li> </ul>
数量の過剰購入	<ul style="list-style-type: none"> <li>■不明な在庫増加を調査する</li> <li>■生産水準に対して原料の購入数量が適切であるかどうかを判別する</li> <li>■以前の契約や前年との比較、他の生産工場との比較で注文数量が増加しているかどうかを検証する</li> </ul>
重複支払	<ul style="list-style-type: none"> <li>■同一の請求書番号および支払金額を検索する</li> <li>■2重支払い請求に対する繰り返し返済要求を調査する</li> </ul>
カーボンコピー	<ul style="list-style-type: none"> <li>■現金化された会社の小切手すべての重複を検索し、次に小切手番号の欠落を検索する</li> </ul>
シリアル番号の重複	<ul style="list-style-type: none"> <li>■シリアル番号の重複や、購入手順と出荷手順への同一人物の関与を調査して、会社がすでに所有している高額機器が再購入されていないかどうかを判別する</li> </ul>
給与に関する不正	<ul style="list-style-type: none"> <li>■解雇日と、給料で賄われた給与期間を比較して、解雇された従業員がまだ貸金台帳に載っていないかどうかを検証し、離職日が現在の支払い期間の日付より以前の支払取り引きを全て抽出する</li> </ul>
買掛金	<ul style="list-style-type: none"> <li>■買掛金ファイルを契約書や棚卸ファイルと突き合わせ、契約別に契約日、価格、注文数量、在庫受入数量、請求金額、支払金額を検証して、契約金額に適合しない取引を明らかにする</li> </ul>

※12「不正行為の検知: データ分析技術を使用した不正行為検知」フリティッシュコロムビア州バンクーバー: Global Audit Publications 1999年:50-202

### 取引処理分析の適用領域

悪賢い不正行為実行犯は、見つけた脆弱性を決して逃すことなく食い物にします。コンピュータを使用した取引処理分析は、以下に示す広範なビジネスプロセスにおいて不正検出を支援する信頼できる手法としてその実績を評価されています。

- 売掛金
- 買掛金
- 総勘定元帳
- 資材管理と在庫管理
- 給料と給与
- 注文書管理
- 利益相反行為
- 賄賂
- 談合
- ポリシーと管理
- 仕入業者管理
- 小売の損失防止
- 販売分析
- 仕掛勘定
- 現金支払
- 顧客サービス管理
- ローン
- 預金
- 不動産融資
- クレジットカード管理
- 生命保険
- 旅行賠償金

### 不正行為検知プログラムの実装

組織内の不正行為に対する受動的な対処を続けるよりも、データアクセス技術や強力な内部統制を活用して、不正行為を検知する方がはるかに効率的です。さらに重要なのは、不正行為の発生そのものを防止することです。

完全な不正検知プログラムといえるものには、次の処置が組み込まれている必要があります。※13

#### 潜在的不正行為のプロファイル構築。

このプロファイルは、不正行為が発生する可能性のある、多種多様な領域および当該領域で発生する可能性のある不正行為タイプの一覧を含みます。このプロファイルは、リスク評価の一部として展開可能です。

#### 不正行為の潜在的兆候を示すテストデータ。

完全なテストプログラムには、正規のテストや定期的テストのほかに、特別テストやランダムテストなどが組み込まれている必要があります。

#### 継続的監視の実装による統制の強化。

取引承認の統制を強化し、継続的監視により統制の効率性をテストおよび検証します。

#### データテストおよび継続的監視による情報の調査。

不正行為検知テストおよび継続的監視により明示される傾向や不正行為兆候を調査します。

#### 処置の繰り返し。

プロファイルの構築、データテスト、統制の改善、情報の調査という一連の手順は、定期的に繰り返す必要があります。

### ACLで実現する、不正行為の適切な検知と防止

不正行為検知および防止に対するACLの手法は、財政システムや運用システムを流れる取引データの包括的分析に基づいています。ACLの技術を活用してあらゆるエンタープライズアプリケーションから容量に制限なくデータをアクセスおよび分析することによって、不正行為、エラー、職権の乱用などを象徴する怪しいトランザクションをすばやく特定し、不正行為がはびこる前に統制の抜け道を封じることが可能です。ACLデータ分析技術は、予備調査、特別調査（一般に熟練した会計監査官や不正行為捜査官が行う調査）などに柔軟に対応します。また、ACLのContinuous Controls Monitoring (CCM: 継続的統制監視) ソリューションでは持続性および拡張性のある分析を行うために組織にとって高いリスク領域となる主要ビジネスプロセスに対する分析法が事前に定義、自動化されています。

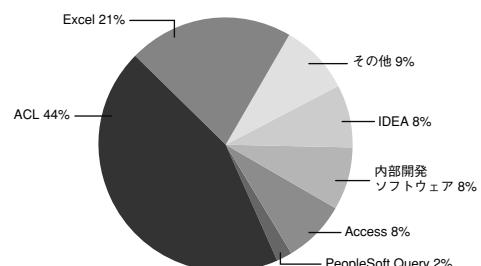
#### データ分析技術

ACLの強力な分析技術は、膨大なトランザクションデータの分析も短時間に実行が可能です。これにより、多数のシステムからの関連データもすばやく分析し、潜在的な不正行為の兆候を指摘することができます。

ACLには、データアクセス、データ分析、統合レポートなどの強力な機能が統合されており、メインフレーム、サーバ、レガシーシステム、PCネットワークなど、事実上あらゆるソースからのデータに一貫したユーザーインターフェースで対応します。また、ERP、CRM、SCM、その他のエンタープライズアプリケーションなどからのデータを独立的に比較および分析することで、主要なビジネスプロセスや財務報告の基礎をなす取引データを瞬時に検証することができます。

ACLは、2005年内部監査ソフトウェア調査で、参加者の44%から不正行為検知および防止対策の最優秀ツールに選ばれました。

不正検知/防止ソフトウェア



出典: Internal Auditor 2005年8月:  
Institute of Internal Auditors, Inc. (www.theiia.org) より転載許可

※13 「ACLを活用した不正行為検知: ACLワークショップ」2004年10月 ACL Services Ltd.

## 継続的統制監視

KPMGの不正調査2003年版によると、不正行為発見の3大方法は、内部統制、内部監査、従業員による内部告発であり、最も急速に普及している方法は内部統制であることが明らかにされています。新たに実施されたプログラムのうち、調査回答者たちは、他のどのタイプのプログラムよりも頻繁に「内部統制の検証または強化」について言及しています。\*14

内部統制は、SOX法をはじめとする組織に対する規制要件の強化にともない、不正行為対策としてさらに頻繁に利用されるようになってきました。内部統制の定着と効率的な運用を進めるため、多くの組織は、継続的統制監視などの技術を取り入れ始めています。

ACL CCMソリューションでは、ソースレベルでのビジネスランザクシヨンの独立的分析を通じて、企業全体にわたる主要な財務/運用プロセスにおける内部統制テストを自動化することで、不正行為、過失、非効率性を特定します。組織における日々のビジネス運用に監査の「成功事例」を組み込むことで、CCMソリューションでは、購入/支払サイクル、給与支払簿、カード購入プログラム、受注から現金化のサイクル、総勘定元帳業務などの主要なビジネスプロセスにおいて、COSO内部統制フレームワークにマップされた、自動化/事前定義済み分析を重要な統制ポイントに適用します。財務管理/事業部門管理者は、統制の違反や盲点に関する情報が逐一伝えられるため、ビジネスオペレーションの継続的な監視と分析を実行できます。これにより、潜在的な不正行為が深刻化する前に調査/解決することが可能になります。

ACL CCMソリューションは、データの整合性を保持しながら、組織のビジネスオペレーションをサポートするすべてのシステム/アプリケーションのランザクシヨンデータに対する無制限のアクセスと分析を提供します。これにより、統制の脆弱性やビジネスリスクに対する包括的な洞察がもたらされ、それに基づいた確かな意思決定や、組織/市場/規制などの変化への迅速な対応が可能になります。

## ■ 迅速な実装と効果

容易かつ迅速なACLソリューションの実装は、不正行為のより適時な検知や優れた投資対効果に加え、より効率的で体系的な長期的不正行為防止を意味します。不正防止のための効率的なシステムの整備は、ビジネスの安定、すなわち組織がすべてのデータや取引の正確性、信頼性、整合性を確信し、迅速な意思決定を行うことができるという認識の一環です。ACLソリューションの活用により、監査/コンプライアンス/財務の専門家たちは、組織活動の全貌を、自信を持って把握し、不正行為の発見と過払いの解消、そして経営効率の改善を容易に達成できます。

## ■ 結論

運用システムの取引処理分析に基づき、適切に設計された不正検知システムを実装することで、組織の内部で発生した不正行為が検知されないまま見過ごされてしまう可能性を大幅に低減することができます。不正の兆候をすばやく発見できれば、不正による損失を回収したり、統制の脆弱性に対処できる可能性も大きくなります。適時な不正検知は、収支決算に直接影響を及ぼすため、組織の損失は低減されます。さらに、効率的な不正検知技術は、潜在的な不正行為実行犯に対する抑止力となります。不正防止の専門家が常に目を光らせていること、また、継続的な統制監視が日々行われていることを知っている従業員は、不正に手を染めようと考えなくなります。

最後に、SOX法をはじめとする新たな規制要件と照らし合わせてみても、完全な不正行為検知/防止プログラムの実装の是非を問う段階はすでに過ぎています。いま組織が決定すべきことは、そうしたプログラムをいかに迅速に導入するかです。

\*14「KPMG不正調査 2003年版」KPMG Forensic 2004年

## ■■■ ACLの実績

ACLの開発元であるACL Services Ltd. は、監査・統制業務、財務管理の分野におけるビジネスアシュアランス分析を提供する世界的な一流企業です。1987年の創業以来、コンピュータを利用した監査テクノロジーにおけるマーケットリーダーとして、監査業務の専門家から常に高い評価を受けてきました。全世界に広がる顧客には、フォーチュン100企業中の94社、グローバル500企業中の2/3、4大会計コンサルティング、さらに米国政府、連邦、州政府などが含まれています。現在、130か国を超える国と地域、170,000以上のライセンスユーザーに利用されています。

※ACLおよびACLのロゴはACL Services Ltd.の商標または登録商標です。  
※その他記載された会社名および製品名は、一般に各社の商標または登録商標です。  
※本カタログは2007年4月現在のものです、記載内容は予告なく変更される場合があります。



Smart Software, Smarter Deployment  
**株式会社エージテック**

本社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-21-1 昭栄神田橋ビル3F  
PHONE:03-3293-5300 (代表) FAX:03-3293-5270

カスタマセンター PHONE:03-3293-5283

名古屋オフィス 〒460-0003 名古屋市中区錦3-5-30 三晃錦ビル5F

URL <http://www.agtech.co.jp/>

※弊社に関するご質問及び製品に関するご購入前のご質問：info@agtech.co.jp  
※流通業者の方やOEMに関するお問い合わせ：sales@agtech.co.jp

開 発 元



Data you can trust. Results you can see.